

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn.net>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 海保 好秀
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月31日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-789-9700

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,309	△25.1	△146	—	△231	—	△322	—
2019年12月期	7,093	△4.1	△273	—	△361	—	△1,509	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △388百万円 (—%) 2019年12月期 △1,397百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△19.85	—	△21.5	△3.1	△2.8
2019年12月期	△93.00	—	△63.0	△4.3	△3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,864	1,308	19.0	80.50
2019年12月期	8,222	1,697	20.6	104.45

(参考) 自己資本 2020年12月期 1,306百万円 2019年12月期 1,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	342	194	△605	452
2019年12月期	△857	△225	815	523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)2021年12月期の期末日における配当予想額は未定とさせていただきます。

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.4	50	—	30	—	10	—	0.62
通期	6,000	13.0	150	—	110	—	60	—	3.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	18,688,540 株	2019年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	2,463,334 株	2019年12月期	2,463,276 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	16,225,235 株	2019年12月期	16,225,280 株

(参考)個別業績の概要

2020年12月期の個別業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	5,279	△20.3	△39	—	△61	—	△163	—
2019年12月期	6,620	△2.1	△81	—	△121	—	△1,233	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△10.07	—
2019年12月期	△76.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	8,868	2,570	29.0	158.27
2019年12月期	9,444	2,809	29.7	172.96

(参考) 自己資本 2020年12月期 2,567百万円 2019年12月期 2,806百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済環境は急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。下半期の段階的な経済活動の再開により一部の産業においては下げ止まりや持ち直しの兆しが見られるものの、更なる感染拡大の懸念から、景気の先行きは大変不透明な状況が継続しております。当社グループの業績に關係の深い住宅市場におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期に比べ9.9%減少する等、厳しい状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは2020年2月に策定した経営改革プランに基づき、早期の赤字脱却と成長基盤の構築を目指しております。当連結会計年度におきましては、赤字の続いた中国事業から撤退を進め、これまでの住宅市場向け偏重から一般建築市場向けも含めた建築・土木市場全体に成長機会を求めべく事業の再構築に取り組み、不採算事業からの撤退、新型ガスツール等新製品の市場投入、本社事務所を自社物件へ移転するなどコスト削減に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、中国事業からの撤退を進めたことにより中国市場での外部売上高（日系自動車部品メーカー向け売上）が大きく減少しました。国内においても新型コロナウイルス感染症の影響等により新設住宅着工戸数が大幅に減少するなど建築市場全体が低迷したことに加えて、住宅市場向け低採算品の商権返上を積極的に進めたことにより、連結売上高は前年同期比25.1%減の5,309百万円と大きく減少しました。営業損益は人件費や物件費等コスト削減について概ね計画通りに進捗し、収益体質に改善は見られたものの、予想を上回る売上の減少により固定費負担を吸収しきれず、146百万円の損失（前年同期は273百万円の損失）となりました。経常損益は、中国事業からの撤退に伴う遊休固定資産の減価償却費の増加や外国為替相場の変動により在外連結子会社の円建債務にかかる為替差損を計上したこと等により231百万円の損失（前年同期は361百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は事業再編に伴う製品在庫譲渡損失の計上等により322百万円の損失（前年同期は1,509百万円の損失）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

[建築用ファスナー及びツール関連事業]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツール関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により建築市場全体が低迷したことに加え、住宅市場向け低採算品の商権返上を積極的に進めたこと等の影響により、売上高は5,266百万円（前年同期比20.9%減）となりました。セグメント損益は、コスト削減の効果もあり、損益分岐点売上高が大幅改善したことにより前連結会計年度に比べ赤字は縮小いたしましたが、売上高減少の影響が大きく黒字化には至らず、44百万円の損失（前年同期は182百万円の損失）となりました。

[自動車・家電等部品関連事業]

中国における自動車用部品につきましては、事業撤退により、外部売上高は39百万円（前年同期比90.7%減）となりました。セグメント損益は、売上高の減少による固定費負担の増加から20百万円の損失（前年同期は6百万円の利益）となりました。

[その他事業]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、当連結会計年度に賃貸不動産を売却したため、外部売上高は3百万円（前期比65.0%減）となり、セグメント損益は1百万円の利益（前期比66.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は以下のとおりです。

資産合計は前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少の6,864百万円となりました。これは現金及び預金の減少70百万円、受取手形及び売掛金の減少331百万円、商品及び製品等のたな卸資産の減少540百万円、投資有価証券の減少207百万円並びに投資その他の資産のその他の減少173百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ968百万円減少の5,555百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少287百万円、電子記録債務の減少159百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少439百万円及び長期借入金の減少99百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ388百万円減少の1,308百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少322百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ70百万円減少の452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、キャッシュ・フローは342百万円の収入（前期は857百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、キャッシュ・フローは194百万円の収入（前期は225百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、キャッシュ・フローは605百万円の支出（前期は815百万円の収入）となりました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
自己資本比率 (%)	36.3	38.0	35.8	20.6	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	40.9	23.5	29.4	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.3	30.9	6.4	—	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.1	3.6	15.3	—	8.3

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書に計上されている支払利息を使用しております。

※2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの業績に関連の深い建築市場の見通しではありますが、住宅分野においては、少子高齢化や人口減少の進行により厳しい市場環境が続くことが予想されます。一般建築市場においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により建築市場における投資計画の見直しや延期が予想されるなど、先行き不透明な状況となっております。

このように当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続くものと予想されますが、2019年8月に事業提携契約を締結したアドバンテッジアドバイザーズ株式会社の経営支援のもと、同社のもつ様々な知見を活用することにより業績の立て直しをはかってまいります。

具体的にはこれまで手薄であった首都圏市場とコンクリート系ファスニング市場を重点市場と位置づけ、営業体制の強化（首都圏での新営業所の新設、営業人員の増強、昨年竣工した筑西テクニカルセンターの活用等）をはかり、2020年度に商品化した新型ガスツールや新型アンカーの拡販を新たな用途開発の提案とともに進めてまいります。2020年度に進めてきたコスト削減の効果と上記営業施策により、上半期中のコロナ収束を前提として、売上高6,000百万円、営業利益150百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の充実をはかりつつ、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を重要施策のひとつとして考えております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値増大のための事業投資に充てる方針とし、それにより生み出される収益は株主の皆様へ還元できるものと考えております。また、状況に応じ自己株式の取得を行い、資本効率の改善に努めてまいります。

当期の配当につきましては、業績不振により、誠に遺憾ではございますが、「無配」とさせていただきますと存じます。

なお、次期の配当につきましては、収益改善に努めてまいります。今後とも厳しい経営環境が継続すると予想されるため、2021年12月期の中間配当については0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	523,767	452,866
受取手形及び売掛金	1,582,347	1,251,056
電子記録債権	615,852	614,055
商品及び製品	1,441,258	1,020,361
仕掛品	311,623	301,742
原材料及び貯蔵品	557,445	448,223
その他	86,600	84,109
貸倒引当金	△239	△205
流動資産合計	5,118,656	4,172,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,906,981	2,984,066
減価償却累計額	△2,027,205	△2,036,433
建物及び構築物(純額)	879,775	947,633
機械装置及び運搬具	3,291,406	2,134,607
減価償却累計額	△2,893,229	△1,801,440
機械装置及び運搬具(純額)	398,176	333,166
工具、器具及び備品	409,917	383,631
減価償却累計額	△362,526	△337,401
工具、器具及び備品(純額)	47,390	46,229
土地	1,055,778	983,759
リース資産	20,652	9,822
減価償却累計額	△16,605	△9,003
リース資産(純額)	4,046	818
建設仮勘定	64,094	57,556
有形固定資産合計	2,449,262	2,369,164
無形固定資産		
投資その他の資産	80,072	130,818
投資有価証券	292,044	84,565
その他	290,756	116,795
貸倒引当金	△8,757	△8,914
投資その他の資産合計	574,042	192,445
固定資産合計	3,103,377	2,692,428
資産合計	8,222,034	6,864,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837,123	549,305
電子記録債務	649,648	489,788
短期借入金	2,173,020	1,881,035
1年内返済予定の長期借入金	697,285	550,090
未払法人税等	23,964	41,869
関係会社整理損失引当金	118,927	90,119
賞与引当金	422	667
その他	424,064	521,571
流動負債合計	4,924,455	4,124,448
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	921,493	822,337
その他	128,583	59,044
固定負債合計	1,600,052	1,431,357
負債合計	6,524,508	5,555,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	742,211
利益剰余金	△2,314,044	△1,850,270
自己株式	△412,264	△412,271
株主資本合計	1,351,697	1,029,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,096	△21,948
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
為替換算調整勘定	413,763	425,143
その他の包括利益累計額合計	343,078	276,413
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	1,697,525	1,308,832
負債純資産合計	8,222,034	6,864,637

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	7,093,825	5,309,801
売上原価	5,609,885	4,111,572
売上総利益	1,483,939	1,198,228
販売費及び一般管理費	1,757,583	1,345,001
営業損失(△)	△273,643	△146,772
営業外収益		
受取利息	1,710	406
受取配当金	10,262	7,752
固定資産売却益	—	5,848
その他	14,915	19,606
営業外収益合計	26,888	33,613
営業外費用		
支払利息	41,128	35,529
社債利息	1,958	5,499
社債発行費	21,152	—
減価償却費	11,739	35,116
為替差損	26,174	21,132
その他	12,611	20,729
営業外費用合計	114,764	118,008
経常損失(△)	△361,519	△231,168
特別利益		
関係会社株式売却益	—	43,215
助成金収入	—	20,616
固定資産売却益	33,097	—
特別利益合計	33,097	63,832
特別損失		
事業再編損	50,298	95,098
関係会社整理損失引当金繰入額	120,000	31,000
従業員休業補償損失	—	23,798
特別退職金	557,977	18,360
減損損失	278,607	2,922
投資有価証券評価損	149,391	—
その他	2,528	4,258
特別損失合計	1,158,803	175,438
税金等調整前当期純損失(△)	△1,487,226	△342,774
法人税、住民税及び事業税	16,626	14,553
法人税等調整額	5,152	△35,305
法人税等合計	21,778	△20,752
当期純損失(△)	△1,509,004	△322,022
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,509,004	△322,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△1,509,004	△322,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,851	△78,044
為替換算調整勘定	△17,191	11,380
その他の包括利益合計	111,660	△66,664
包括利益	△1,397,344	△388,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,397,344	△388,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△710,549	△412,259	2,955,197
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△1,509,004	—	△1,509,004
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	△94,490	—	△94,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,603,494	△5	△1,603,500
当期末残高	2,550,000	1,528,007	△2,314,044	△412,264	1,351,697

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△72,755	△221,272	430,955	136,927	—	3,092,125
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,509,004
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△94,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128,851	94,490	△17,191	206,150	2,749	208,900
当期変動額合計	128,851	94,490	△17,191	206,150	2,749	△1,394,599
当期末残高	56,096	△126,782	413,763	343,078	2,749	1,697,525

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	△2,314,044	△412,264	1,351,697
当期変動額					
欠損填補	—	△785,795	785,795	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	△322,022	—	△322,022
自己株式の取得	—	—	—	△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△785,795	463,773	△6	△322,028
当期末残高	2,550,000	742,211	△1,850,270	△412,271	1,029,668

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,096	△126,782	413,763	343,078	2,749	1,697,525
当期変動額						
欠損填補	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△322,022
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,044	—	11,380	△66,664	—	△66,664
当期変動額合計	△78,044	—	11,380	△66,664	—	△388,693
当期末残高	△21,948	△126,782	425,143	276,413	2,749	1,308,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,487,226	△342,774
減価償却費	203,594	169,144
減損損失	278,607	2,922
事業再編損	50,298	95,098
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	120,000	△29,526
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,515	123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,920	△3,030
受取利息及び受取配当金	△11,972	△8,158
支払利息	41,128	35,529
社債利息	1,958	5,499
社債発行費	21,152	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△43,215
特別退職金	557,977	18,360
為替差損益 (△は益)	37,364	17,598
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,391	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31,554	△5,408
有形固定資産除却損	143	494
売上債権の増減額 (△は増加)	80,721	255,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251,671	538,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,829	△447,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,552	117,380
その他	66,833	47,106
小計	△216,379	423,263
利息及び配当金の受取額	11,972	8,158
利息の支払額	△39,099	△44,907
事業再編による支出	△41,603	△16,883
法人税等の支払額	△14,830	△8,680
特別退職金の支払額	△557,977	△18,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△857,918	342,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	3,980	56,672
関係会社株式の売却による収入	—	93,206
有形固定資産の取得による支出	△263,162	△167,982
有形固定資産の売却による収入	36,000	269,074
無形固定資産の取得による支出	△924	△58,307
差入保証金の回収による収入	—	10,797
差入保証金の差入による支出	△368	△1,338
長期前払費用の増減額 (△は増加)	—	△6,619
その他	△708	△715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,182	194,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,049,400	△292,586
長期借入れによる収入	100,000	460,000
長期借入金の返済による支出	△834,565	△706,351
新株予約権付社債の発行による収入	528,823	—
新株予約権の発行による収入	2,749	—
自己株式の取得による支出	△5	△6
リース債務の返済による支出	△31,368	△58,689
割賦債務の返済による支出	—	△7,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,034	△605,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,875	△3,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,941	△70,900
現金及び現金同等物の期首残高	798,708	523,767
現金及び現金同等物の期末残高	523,767	452,866

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………2社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 関係会社整理損失引当金

当社及び在外連結子会社は関係会社の事業整理等に伴い、将来負担することとなる損失の発生に備えるため、債権に対する回収不能見込額も含めた当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、2005年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、2010年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る債務を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……外貨建輸入予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」、「繰延税金負債」並びに「退職給付に係る負債」は、金額的重要性が低下したため、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「リース債務」に表示していた31,873千円は、流動負債の「その他」として、固定負債の「リース債務」に表示していた28,558千円、「繰延税金負債」に表示していた59,329千円並びに「退職給付に係る負債」に表示していた3,030千円は、固定負債の「その他」として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「売電収入」及び「補助金収入」は、金額的重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「売電収入」に表示していた2,908千円、及び「補助金収入」に表示していた3,170千円は、営業外収益の「その他」として組替えております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール（工具）を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	6,661,854	421,450	10,520	7,093,825	—	7,093,825
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,661,854	421,450	10,520	7,093,825	—	7,093,825
セグメント利益又は 損失(△)	△182,560	6,699	5,105	△170,755	△102,888	△273,643
セグメント資産	6,839,824	463,301	120,569	7,423,695	798,338	8,222,034
その他の項目						
減価償却費	170,848	24,376	3,725	198,949	4,645	203,594
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	253,362	8,516	—	261,878	650	262,528

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売 上高	5,266,885	39,234	3,681	5,309,801	-	5,309,801
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,266,885	39,234	3,681	5,309,801	-	5,309,801
セグメント利益又 は損失 (△)	△44,799	△20,843	1,696	△63,947	△82,825	△146,772
セグメント資産	6,066,699	91,501	22,559	6,180,760	683,877	6,864,637
その他の項目						
減価償却費	161,090	3,391	1,109	165,591	3,553	169,144
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	341,075	-	-	341,075	-	341,075

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。
5. 自動車・家電等部品関連事業のセグメント資産は、前連結会計年度と比較して著しく減少しております。これは、中国連結子会社の事業撤退を進めた影響によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	104.45円	80.50円
1株当たり当期純損失金額(△)	△93.00円	△19.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,697,525	1,308,832
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,749	2,749
(うち新株予約権(千円))	(2,749)	(2,749)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,694,775	1,306,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	16,225	16,225

3. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,509,004	△322,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△1,509,004	△322,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,225	16,225
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権 の数38,194個(普通株式 3,819,400株))及び第1回無担 保転換社債型新株予約権付社 債(新株予約権の数49個、総 額549,976千円)	第1回新株予約権(新株予約権 の数38,194個(普通株式 4,074,025株))及び第1回無担 保転換社債型新株予約権付社 債(新株予約権の数49個、総 額549,976千円)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	389,025	420,357
受取手形	311,545	251,017
電子記録債権	615,852	614,055
売掛金	1,134,456	943,581
商品及び製品	1,250,692	958,013
仕掛品	235,478	278,759
原材料及び貯蔵品	372,296	336,672
前渡金	478,146	112,066
関係会社短期貸付金	300,000	613,000
その他	71,092	84,881
貸倒引当金	△270	△205
流動資産合計	5,158,317	4,612,200
固定資産		
有形固定資産		
建物	535,519	634,984
構築物	22,377	16,535
機械及び装置	258,580	315,345
車両運搬具	7,019	4,879
工具、器具及び備品	46,617	45,799
土地	1,055,778	983,759
リース資産	4,046	818
建設仮勘定	64,094	63,097
有形固定資産合計	1,994,034	2,065,218
無形固定資産		
	1,045	53,020
投資その他の資産		
投資有価証券	133,766	80,727
関係会社株式	1,731,222	1,607,957
関係会社長期貸付金	325,000	350,000
会員権	67,820	67,820
その他	42,029	40,403
貸倒引当金	△8,789	△8,914
投資その他の資産合計	2,291,047	2,137,993
固定資産合計	4,286,127	4,256,233
資産合計	9,444,444	8,868,433

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	76,849	46,505
買掛金	606,434	412,378
電子記録債務	649,648	489,788
短期借入金	1,865,671	1,881,035
1年内返済予定の長期借入金	697,285	550,090
未払金	183,757	160,442
未払法人税等	23,849	41,753
関係会社整理損失引当金	850,000	934,317
その他	110,495	350,703
流動負債合計	5,063,991	4,867,013
固定負債		
新株予約権付社債	549,976	549,976
長期借入金	921,493	822,337
その他	99,903	58,462
固定負債合計	1,571,372	1,430,775
負債合計	6,635,363	6,297,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	-
その他資本剰余金	878,007	742,211
資本剰余金合計	1,528,007	742,211
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	85,841	-
繰越利益剰余金	△871,637	△163,314
利益剰余金合計	△785,795	△163,314
自己株式	△412,264	△412,271
株主資本合計	2,879,946	2,716,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,166	△21,948
土地再評価差額金	△126,782	△126,782
評価・換算差額等合計	△73,615	△148,730
新株予約権	2,749	2,749
純資産合計	2,809,080	2,570,644
負債純資産合計	9,444,444	8,868,433

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,620,784	5,279,223
売上原価	5,154,548	4,057,818
売上総利益	1,466,235	1,221,405
販売費及び一般管理費	1,547,240	1,261,124
営業損失(△)	△81,004	△39,719
営業外収益		
受取利息	7,587	9,155
受取配当金	9,945	7,752
その他	10,654	11,591
営業外収益合計	28,187	28,500
営業外費用		
支払利息	27,218	29,936
社債利息	1,958	5,499
社債発行費	21,152	-
その他	18,261	14,596
営業外費用合計	68,591	50,032
経常損失(△)	△121,409	△61,251
特別利益		
関係会社株式売却益	-	43,215
助成金収入	-	20,616
固定資産売却益	33,097	-
特別利益合計	33,097	63,832
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	850,000	120,000
従業員休業補償損失	-	23,798
特別退職金	-	18,360
事業再編損	45,262	16,883
減損損失	75,980	2,922
投資有価証券評価損	149,391	-
その他	2,528	4,258
特別損失合計	1,123,162	186,223
税引前当期純損失(△)	△1,211,474	△183,642
法人税、住民税及び事業税	16,626	14,553
法人税等調整額	5,793	△34,881
法人税等合計	22,419	△20,327
当期純損失(△)	△1,233,893	△163,314

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					圧縮積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	456,746	542,588	△412,259	4,208,335	
当期変動額										
当期純損失 (△)	—	—	—	—	—	△1,233,893	△1,233,893	—	△1,233,893	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△5	△5	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△94,490	△94,490	—	△94,490	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,328,384	△1,328,384	△5	△1,328,389	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	△871,637	△785,795	△412,264	2,879,946	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	△75,251	△221,272	△296,523	—	3,911,811
当期変動額					
当期純損失 (△)	—	—	—	—	△1,233,893
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	△94,490
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	128,417	94,490	222,908	2,749	225,658
当期変動額合計	128,417	94,490	222,908	2,749	△1,102,731
当期末残高	53,166	△126,782	△73,615	2,749	2,809,080

当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					圧縮積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	85,841	△871,637	△785,795	△412,264	2,879,946	
当期変動額										
資本準備金の取崩	-	△650,000	650,000	-	-	-	-	-	-	
欠損填補	-	-	△785,795	△785,795	△85,841	871,637	785,795	-	-	
当期純損失 (△)	-	-	-	-	-	△163,314	△163,314	-	△163,314	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△6	△6	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	△650,000	△135,795	△785,795	△85,841	708,322	622,481	△6	△163,321	
当期末残高	2,550,000	-	742,211	742,211	-	△163,314	△163,314	△412,271	2,716,624	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	53,166	△126,782	△73,615	2,749	2,809,080
当期変動額					
資本準備金の取崩	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-
当期純損失 (△)	-	-	-	-	△163,314
自己株式の取得	-	-	-	-	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△75,114	-	△75,114	-	△75,114
当期変動額合計	△75,114	-	△75,114	-	△238,436
当期末残高	△21,948	△126,782	△148,730	2,749	2,570,644